

平成20年度第2次新まちづくり計画事業進行調書(その1)

計画体系コード	1-2-1		事業名	国際理解教育推進事業(外国語指導助手配置)			
担当	教育委員会学校教育推進課(教育センター)研修担当 伊藤 671-3410						
全体計画							
事業内容	<p>市立中学校・高等学校の外国語(英語)教育において、生徒のコミュニケーション能力の育成を目指した授業改善及び教員の指導力の向上並びに国際理解教育の一層の充実を図るため、外国語指導助手(ALT)の招致及び外国語指導補助業務の委託を行う。</p> <p>平成18年度までの成果と課題を踏まえ、計画期間中に15名の増員を図り、計画の最終年度である平成22年度においてALT総数58名とする。(中学校におけるALT配置率59%・授業率20%)</p> <p>事業費については、計画期間中の増員に係る事業費のみ計画に計上する(レベルアップ事業)。</p>			<年度別の事業内容>			
				<p>外国語指導助手の配置人数</p> <p>平成19年度43名 増員なし (JET35名・Non-JET8名)</p> <p>平成20年度48名 +5名 (JET35名・Non-JET13名)</p> <p>平成21年度53名 +5名 (JET35名・Non-JET18名)</p> <p>平成22年度58名 +5名 (JET35名・Non-JET23名)</p>			
事業内容・量・場所・規模・件数等	平成19年度事業内容(決算)			平成20年度事業内容(予算)			
	<p>外国語指導助手(ALT)43名</p> <p>【人数内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・35名 (JETプログラム) ・8名 民間業務委託) <p>【配置内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学校(33名) <ul style="list-style-type: none"> 拠点校配置(8ヶ月程度)25校 準拠点校(4ヶ月程度)12校 マンスリー校(1~2ヶ月)61校 ・高等学校(10名) <ul style="list-style-type: none"> 年間常駐で配置7校(複数配置2校含む) 週派遣1校 ・特別支援学校 <ul style="list-style-type: none"> 3校に日単位で派遣 ・小学校 <ul style="list-style-type: none"> 中・高等学校配置のALTを活用 105校に406日派遣 			<p>外国語指導助手(ALT)48名(5名増員)</p> <p>【人数内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・35名 (JETプログラム) ・13名(民間業務委託) <p>【配置内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学校(36名) <ul style="list-style-type: none"> 拠点校配置(8ヶ月程度)29校 準拠点校(4ヶ月程度)9校 マンスリー校(1~2ヶ月)60校 ・高等学校(12名) <ul style="list-style-type: none"> 年間常駐で配置8校(複数配置3校、大通高校1名含む) 週派遣1校 ・特別支援学校 <ul style="list-style-type: none"> 3校に日単位で派遣 ・小学校 <ul style="list-style-type: none"> 中・高等学校配置のALTを活用 135校に480日派遣調整済 さらに5月以降の派遣希望に別途対応 (過去実績平均年間100日分) 			
達成目標の状況							
項目		18年度末 (現状)	19年度末 (実績)	20年度末 (予定)	21年度末 (予定)	22年度末 (予定)	22年度末 (目標)
ALT配置人数		43人	43人	48人	53人	58人	58人
市民・企業等との協働の状況(市民・企業等の参加、支援、協力の状況)							
<p>市民との連携、市民参加</p> <p>企業等との連携・協働</p> <p>[資金協力]</p> <p>[人材協力]</p> <p>[情報協力]</p> <p>[その他の協力]</p> <p>市民・企業等が参加しやすい環境づくり</p>							

平成20年度第2次新まちづくり計画事業進行調書(その2) (単位:千円)

計画体系コード		1-2-1		事業名	国際理解教育推進事業(外国語指導助手配置)			
評価(成果)				課題				
<p>中学校配置ALT33名、中学校におけるALTの授業率15%</p> <p>高等学校配置8校10名、2校へ複数配置</p> <p>要請のある小学校へ日単位での派遣を406日実施 (事前調整による派遣300日、5月以降の追加派遣106日)</p> <p>民間業務委託(Non-JETALT)導入の効果検証を実施(継続中)</p>				<p>生徒のコミュニケーション能力の育成のための、文部科学省指標(中・高等学校での英語の授業の週1回以上(概ね30%)がALTとのTT授業)達成へ向けての増員計画</p> <p>民間業務委託(Non-JETALT)導入の効果検証を継続して行い、委託形態(派遣・業務委託・直接雇用)や、入札方法(プロポーザル方式)等についてさらに検討をすすめる必要がある。</p> <p>中学校への増員数を確保しつつ、小学校からの年々増加するALT派遣要請にどのように対応するか。(新学習指導要領に示された「小学校外国語(英語)活動」導入のため)</p>				
今後の事業の予定・方向								
<p>文部科学省指標である中学校英語授業でのALT授業率(概ね30%)の達成に向け、中学校でのALT配置人数は71名(高等学校12名を含め総数83名)が必要であるため、平成23年度以降も継続して計画的なALTの増員が必要である。</p> <p>平成23年度以降の「小学校外国語(英語)活動」完全実施に対応した小学校へのALT派遣日数を確保する必要がある。現行の中・高等学校配置ALTを派遣する方法では数が限られ、小学校5・6年生各年間35時間(年間計35210時間)の実施に対して極端に数が不足するため、小学校専属ALTの新たな配置等の抜本的方策の検討が急務である。</p>								
事業費の推移								
項目		19年度	20年度	21年度	22年度	計		
計画	事業費	0	21,000	42,000	63,000	126,000		
	財源内訳	国・道支出金	0	0	0	0	0	
		市債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	0	21,000	42,000	63,000	126,000	
予算	事業費	0	17,250	-	-	17,250		
	財源内訳	国・道支出金	0	0			0	
		市債	0	0			0	
		その他	0	0			0	
		一般財源	0	17,250			17,250	
実績	事業費	0	-	-	-	0		
	財源内訳	国・道支出金	0				0	
		市債	0				0	
		その他	0				0	
		一般財源	0				0	
事業費の進捗率		(19年度実績事業費 + 20年度予算事業費) / (計画事業費)					13.7%	
計画との差異(予算・事業内容・規模・時期等)								
(全体)								
[19年度]								
[20年度]								